

インフルエンザ用防護具をエボラ出血熱対策へ

特定非営利活動法人CWS Japan事務局長 小美野 剛

横浜市とNGOの連携による支援の実現

西アフリカにおいてエボラ出血熱は過去最大の規模で流行しており、死者は9千人に達しました。現地では毎日新たな感染者の発生が報告されており、現場での感染封じ込めが重要とされていますが、依然として医療備品の補充や衛生教育などが追いついておらず、各国からのさらなる支援が必要です。

そのような中、2014年12月、横浜市は、新型インフルエンザ対策用に保有する14万着の個人防護具のうち、3万着を西アフリカに向けて供与しました。個人防護具とは、ウイルス性疾患などに対応する医療従事者が使用するもので、感染症対策には欠かせません。この供与が実現した背景としては、当初、米国NGO Direct Reliefから、「西アフリカ現地で個人防護具が不足しており、支援をしてくれる団体を探している」との要請を受けた国内NGOの国際協力NGOセンター（JANIC）が、横浜市に相談したところ、ご快諾いただいたところから始まりました。これを受けて、CWS Japanは、具体的な輸送のアレンジや関係者との調整を担い、市とNGOとの連携による支援が実現しました。横浜市からはさらに3万着の追加供与をしていただくことが決定しており、2015年2月16日と20日にシエラレオネとリベリアに向けた輸送が実現しています。



個人防護具（横浜市提供）

エボラ出血熱とは？

エボラ出血熱がスーダンやコンゴで初めて確認されたのは1976年ですが、2014年1月からギニア、リベリア、シエラレオネなどを中心とした西アフリ

カ諸国で爆発的な感染をひき起こしています。その致死率は5割以上と、非常に危険な急性ウイルス性感染症です。

エボラ出血熱は空気感染ではなく、感染者の吐瀉物、体液、血液などを介して、ウイルスが目、口、鼻、または傷口などから進入することにより感染します。そのため手洗いの徹底や、感染者への接触を控えることが重要です。現在、感染が拡大している西アフリカ諸国では、基本的な衛生意識や医療体制が十分とはいえず、伝統的な埋葬方法や不十分な衛生管理なども感染拡大の一因となっています。現地の医療・衛生環境の向上なくしては感染の拡大は防ぐことはできません。

ニーズに追いつかない個人防護具

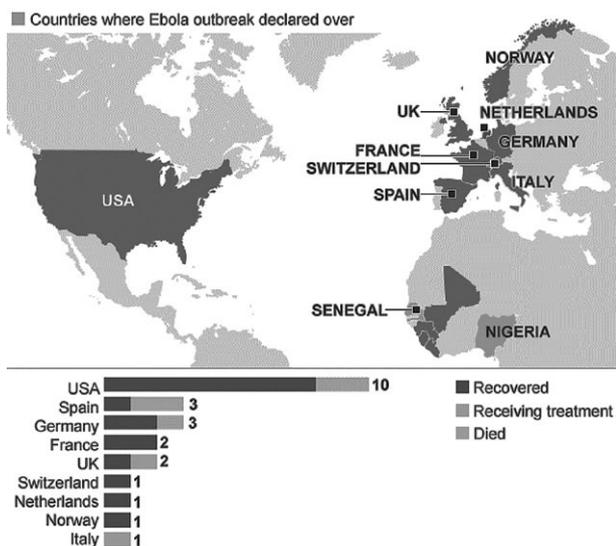
個人防護具は顔面を保護するシールドやゴーグル、血液やウイルスを通さない特殊な素材を使用したガウン・手袋・マスク・靴のカバーなどにより構成されています。こうした防護具は使い捨てであるため、大量に必要とされますが、現地における個人防護具の不足は極めて深刻なものとなっています。1日患者1人当たり10～15セットの手袋、5着のシールドやガウンが消費されています。現在、世界保健機関（WHO）やNGOなどが協力して必要な防護具の確保に努めていますが、リベリアでは現在の個人防護具の在庫は80日前後で尽きてしまう見込みとのことです（2014年末の報告）。

日本では鳥インフルエンザやSARS（重症急性呼吸器症候群）などの発生以降、国内における対策が急ピッチで進められてきました。その中の一つが各自治体における個人防護具の備蓄です。ただし、個人防護具にはゴムなど経年劣化するものが使用されていることから、目安として5年程度での買い替えが推奨されています。本来であれば、この期間を超

える前に買い替えをしなくてはならないのですが、この度の横浜市からの支援では、期限が迫っているものを選び、現地へ送りました。現地ではニーズが逼迫しているため、直ちに使用されることから、有効活用の好例といえるのではないのでしょうか。おそらく横浜市同様、備蓄している個人防護具の買い替えにあたり、備蓄している個人防護具の廃棄を予定されている地方自治体がいらっしゃいましたら、今回の事例と同様に、ぜひエボラ出血熱拡大防止のための支援にご協力いただきたく思います。

遠い国の出来事？

西アフリカで流行している感染症と聞くと、遠い国の話をしているかと思われるかもしれませんが、英国放送協会（BBC）がまとめた次の感染国リストを見たらどう思われるでしょうか？



アメリカ・スペイン・ドイツ・フランス・イギリス・スイス・オランダ・ノルウェー・イタリアにも感染が広がっている。

出典 (<http://www.bbc.com/news/world-africa-28755033>)

また、2014年に英医学専門誌「ランセット（The Lancet）」が掲載した研究論文によると、エボラ出血熱の感染者が毎月最大3人、外国行きの飛行機に乗る可能性があると言われています。今日のグローバル化した社会において、日本にだけ被害が及ばないとは言いきれません。

有効なエボラ出血熱対策

日本において感染者を出さないために有効とされるのは、現地での感染拡大を防ぐことだと言われて

います。まずは隔離施設の整備と、医療関係者が個人防護具で肌の露出を防ぐことが必要です。

次に感染が広がらないよう、感染予防の意識を現地のクリニックや地域住民に周知することが重要です。危険性は分かっても、実際にどのように感染を防げば良いかを理解している人はまだ少ないことが感染の拡大につながっています。このようなニーズに応えるため、CWS Japanが加盟している国際援助同盟ACT Allianceでは、リベリアやシエラレオネにおける衛生教育の徹底にも力を入れて取り組んでいます。

ぜひご支援を！

CWS Japanでは、日本で備蓄している個人防護具の中で買い替えの対象となっているものを現地に送る活動を継続しています。また、現地の協力団体と衛生教育のさらなる普及にも力を入れています。個人防護具をご提供いただくご支援も大歓迎ですし、こうした防護具を現地へ送付するための輸送費や衛生教育を実施するためのご寄付もお願いしております。ぜひご支援ください。

CWS Japan

米国に本部を有する世界30か国以上で活動する国際NGOチャーチ・ワールド・サービス（CWS）の日本法人で、第2次世界大戦後、1946～1952年に日本で食糧・衣料・医薬品など『ララ物資』の提供を行った団体の一つです。日本では、東日本大震災後、直ちに日本のパートナー団体を通じて支援活動を開始し、これまで総額約11億円におよぶ支援活動を実施しています。CWS Japanは、世界各国130以上の団体が参画する国際援助同盟であるACT Allianceのメンバーであり、西アフリカ現地のACT Alliance加盟団体やDirect Reliefと協働してプロジェクトを進めています。

お問い合わせ先

特定非営利活動法人 CWS Japan

住所：〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台1-8-11

東京YWCA会館213号

電話：03-5577-4538（担当：牧）

E-mail：kinkyu@cwsjapan.jp

HP：http://www.cwsjapan.org